

【表紙】

| | |
|----------------|---|
| 【提出書類】 | 内部統制報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の4第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2025年6月23日 |
| 【会社名】 | 株式会社ソネック |
| 【英訳名】 | SONEC CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山本 貴弘 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県高砂市曾根町2257番地の1 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ソネック大阪支店 （大阪市北区曾根崎新地二丁目3番13号 若杉大阪駅前ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山本貴弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

この評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社2社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、当社は建設業であり、個別工事ごとに一定の利益率の変動はあるものの、拠点全体として利益率に大きな差異は無いことから拠点の重要性を判断する指標として連結売上高が適切であると判断し、当連結会計年度の連結売上高の概ね94%に達している株式会社ソネック本社および名古屋支店を重要な事業拠点として選定いたしました。評価範囲に含まれていない事業拠点については、金額的重要性及び質的重要性並びにその発生可能性が僅少であることを確認しております。

選定した重要な事業拠点におきましては、当社が建設業を主たる事業としていることから、建設業における工事施工業務においてその業績を表すために最も重要と考えられ、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として、完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点を含めた全ての事業拠点について、重要な見積りの不確実性を伴う等、財務報告への影響が大きいと判断した勘定科目に関連して、固定資産減損会計プロセス、税効果会計プロセス等を重要性の高い業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果に基づき、2025年3月31日における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。